

令和8年度  
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人  
高知県産業振興センター

## — 目 次 —

令和8年度高知県産業振興センター施策体系表	1
-----------------------	---

### 令和8年度事業計画書

#### I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 事業戦略策定・実行支援事業	4
(1) 事業戦略策定・実行支援事業 (2) 製造業等のスケールアップ事業	
2 ものづくり地産地消促進事業	4
(1) マッチング支援事業 (2) ものメッセ KOCHI 開催事業	
3 ものづくり外商促進事業	4
(1) 見本市出展事業 (2) 技術の外商商談会開催事業	
(3) 海外展開支援事業 (4) 外商コーディネーター事業	
4 こうち産業振興基金等事業	6
5 企業ハンズオン支援事業	6
6 くろしお博覧会記念基金事業	6
7 よろず支援拠点運営事業	7
8 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	7

#### II 人材育成支援や情報化の推進

1 人材育成・情報提供事業	7
(1) 賛助会員事業 (2) セミナー等開催事業	
2 中小企業デジタル化促進事業	8
(1) 中小企業デジタル化促進事業	

#### III 地場産業振興センターの活用

1 会館事業	9
--------	---

#### IV その他

1 管理運営事業	9
(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等 (2) 管理費 (3) センター運営補完事業	
2 債権管理事業	10
3 法人会計	10

## 令和8年度収支予算書

令和8年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）・・・・・・・・・・	11
------------------------------------	----



# 令和8年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	R8 当初予算案 (千円)	R7 当初予算 (千円)	増減 (千円)
<b>I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進</b>	<b>656,344</b>	<b>571,437</b>	<b>84,907</b>
1 事業戦略策定・実行支援事業	110,523	87,082	23,441
2 ものづくり地産地消促進事業	36,722	37,428	▲ 706
3 ものづくり外商促進事業	235,639	255,840	▲ 20,201
4 こうち産業振興基金等事業	80,361	102,196	▲ 21,835
5 企業ハンズオン支援事業	1,907	1,777	130
6 くろしお博覧会記念基金事業	2,113	2,826	▲ 713
7 よろず支援拠点運営事業	122,784	84,288	38,496
8 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	66,295	0	66,295
<b>II 人材育成支援や情報化の推進</b>	<b>66,522</b>	<b>408,852</b>	<b>▲ 342,330</b>
1 人材育成・情報提供事業	17,328	17,575	▲ 247
2 中小企業デジタル化促進事業	49,194	391,277	▲ 342,083
<b>III 地場産業振興センターの活用</b>	<b>136,388</b>	<b>92,360</b>	<b>44,028</b>
1 会館事業	136,388	92,360	44,028
<b>IV その他</b>	<b>345,741</b>	<b>335,457</b>	<b>10,284</b>
1 管理運営事業	300,061	284,606	15,455
2 債権管理事業	25,134	30,637	▲ 5,503
3 法人会計	20,546	20,214	332
内部取引消去	▲ 38,695	▲ 42,415	3,720
予算額合計	1,166,300	1,365,691	▲ 199,391



# 令和8年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

## I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

### 1 事業戦略策定・実行支援事業

110,523 千円

県内企業の安定した事業継続及び多様で活力ある成長の実現に向けて、「事業戦略（中長期の経営戦略）」の策定（P）・実行（D）・見直し（C）・磨き上げ（A）の各段階での伴走支援を行い、企業の売上高向上、経営力強化による県経済への波及効果を促進する。

#### 拡（1）事業戦略策定・実行支援

事業戦略等経営計画の実行推進に必要な専門家派遣事業について、新たにノウハウを有する民間事業者へ委託することで、効果的な専門家人材を派遣できるよう体制を強化する。

#### 新（2）製造業等のスケールアップ事業

事業戦略や経営計画の策定・見直しに関する専門的知識を有する専門家をプロジェクトマネージャーとして配置。県内への経済波及効果の高い一定規模の売上がある企業を「重点支援企業」とし、将来の「100億企業宣言」を目指すことのできる企業の育成に向けた特別な支援体制を構築する。

### 2 ものづくり地産地消促進事業

36,722 千円

#### （1）マッチング支援事業

「ものづくり」に関する相談対応と寄せられた相談に対して、生産者と事業者もしくは事業者と事業者のマッチングを支援する。

#### （2）ものメッセ KOCHI 開催事業（ものづくり総合技術展開催等委託事業）

県内企業の優れた製品や技術を県内外に広くアピールすることで、マッチング機会の創出を図り、ものづくりの「地産地消・外商」を推進するとともに、人口減少による担い手不足に対応するため、県内の若者の来場を促進し、県内企業の魅力を知ってもらうことで県内就職につなげることを目的に「ものメッセ KOCHI2026（ものづくり総合技術展）」を開催する。

・開催予定日：令和8年11月12日（木）～14日（土）

### 3 ものづくり外商促進事業

235,639 千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

#### （1）見本市出展事業

首都圏や関西圏を中心とした見本市に高知県ブースを設置し、外商活動に意欲的な県内ものづくり企業の販路開拓のサポート活動を行う。

県外コーディネーター等による出展後のフォローがより期待できる見本市への出展見直しを行うとともに、効果的な周知方法により参加企業の掘り起こしを強化する。

また、見本市出展効果を高めるため、見本市出展前後のフォロースキル向上を目的としたセミナーを開催する。

・出展予定見本市： 11 見本市 64 小間

## (2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、各商談会等の外商活動を展開することで、独自性の高い技術力が提案できる商談機会の創出に取り組み、県内の機械金属系ものづくり企業の経営基盤の強化を図る。

また、新規発注案件につなげるマッチング機能を強化するため、令和7年度に引き続き関西圏・関東圏で「経営支援NPOクラブ」を活用し、マッチング活動を展開する。

**新** さらに、県内企業自身の営業力強化を図るため、新たに提案型営業の手法を学ぶセミナーを開催する。

## (3) 海外展開支援事業

海外支援コーディネーター等によるハンズオン支援や、展示会・商談会への出展サポート、海外への同行支援などの各種サポートを行い、県内企業の海外展開を促進する。

**拡** また、支援対象エリアの拡大に向け、タイ、ベトナムに加え新たにフィリピン、インドネシアにサポートデスクを設置し、海外展開に取り組む県内企業の更なる裾野の拡大を図る。

さらに、県内企業と現地企業の商談機会の創出を目的に、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、台湾においてサポートデスクや協力機関とのネットワークを生かしたオンライン商談会を実施する。

## (4) 外商コーディネーター事業

東京・大阪・名古屋に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに提供する。

### ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていく。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を東京3回、大阪3回、名古屋1回の計7回開催するほか、成約の可能性を高めるために本県へバイヤー等を招く現地視察商談会を開催し、成約・販路拡大を目指す。

### イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問や商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

### ウ) 防災関連製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報の収集や、地域の防災イベント等への出展を通じて、製品の周知や県内防災関連製品の採用に向けた提案を行う。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行う。

### エ) 防災関連製品以外の販路開拓

民間企業等に対し、業務内容を踏まえノベルティ等オリジナル製品の採用に向け

た提案を行う。

**拡** オ) 土木・工法の周知や案件開拓

大阪営業本部に配置している土木技術コーディネーターを常勤化し、これまでの近畿圏での活動に加え、関東・中京圏にもエリアを拡大し、県内企業の工法や建設関連製品などの周知や販路開拓に向けた支援を強化する。

**4 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業費補助金）**

**80,361 千円**

中小企業者等が策定した経営革新計画等に基づき、地産外商の取組を支援し、地域産業の振興を図る。

ア) 経営戦略支援事業

a) 補助対象者 中小企業者等

b) 補助対象事業

営業力強化、人材養成・人材確保、海外販路開拓（グローバル枠）

c) 補助率 1／2 以内

d) 補助上限額 200 万円（国内のみの取組の場合 150 万円）

※海外販路開拓事業（グローバル枠）200 万円、賃上げ 100 万円の加算あり

**拡** イ) 販路開拓支援事業

a) 補助対象者 中小企業者等

b) 補助対象事業

国内展示会出展、海外展示会出展

c) 補助率 1／2 以内（1／3：活用実績 1 年、1／4：活用実績 2 年）

d) 補助上限額 50 万円

※計画策定を必須要件としない

**5 企業ハンズオン支援事業（窓口相談・企業訪問・新事業創出支援事業）**

**1,907 千円**

中小企業者の経営強化に資するため、相談対応による課題解決支援や補助事業のフォローアップを行うとともに、中長期目標の実現に積極的に取り組む企業に対して、事業計画の実行支援を行う。また、補助事業終了企業への訪問等を通じ、現状の課題に対し、よろず支援拠点などへのつなぎや経営革新計画等、各種施策活用の支援等のフォローアップに取り組む。

加えて研究開発から製品化に取り組む事業者への情報提供等による支援や、基金事業による研究開発事業の進捗状況等の把握、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業を活用する企業がある場合、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施する。

**6 くろしお博覧会記念基金事業**

**2,113 千円**

県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

## 7 よろず支援拠点運営事業

122,784千円

国の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、地域の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が売上拡大や経営課題について「無料」で「何度でも」相談できる窓口を運営する。

令和8年度からは、従来の機能を担う「ワンストップ相談窓口」に加え、深刻な人手不足への対応を目的とした「生産性向上支援センター」を新たに設置し、支援体制を強化する。

### ア) ワンストップ相談窓口

高度な経営アドバイスの提供と地域支援機関をつなぐハブとして総合的な経営支援を担う。令和8年度からは、単発相談中心の支援から、収益力の強化と自走化を促す継続的な経営支援へのシフトを加速させる。

また、「支援コース選択制度」を導入し、決算書の提出を伴う伴走支援を強化することで数値成果の創出を徹底する。さらに、金融機関や信用保証協会との連携を深化させ、地域全体の「稼ぐ力」の底上げを図る。

### イ) 生産性向上支援センター

深刻な人手不足への対応を目的に、省力化投資を通じた生産性向上支援を強化する。製造業の現場改善を支援してきた複数のアドバイザーを中心に、デジタル分野のサポーター等と連携し、国が重点とする9業種を対象に支援体制を整備する。

5～10回程度の現場訪問を基本に、生産フローの可視化やボトルネックの特定、省力化機器の導入・定着までを経営計画と連動させて伴走支援する。

また、県庁各課と連携したプッシュ型支援や補助金採択企業のフォローアップを強化し、省力化投資を収益改善や持続的な賃上げにつながる成果へと結び付ける。

## 8 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

66,295千円

県内企業が、事業戦略の実行や新商品開発、生産性向上などの取組に積極的にチャレンジする「攻めの経営」への転身を図っていくことを目的に、「高知県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、高い専門性やスキルを持ったプロフェッショナル人材と企業とのマッチングをサポートする。

プロ人材獲得に必要な経費については助成制度を設け（地域外プロフェッショナル人材活用促進事業費助成金）、人材紹介手数料や報酬など経費の一部を助成する。

## II 人材育成支援や情報化の推進

### 1 人材育成・情報提供事業

17,328千円

#### (1) 賛助会員事業

中小企業等の情報化を支援する事業の円滑な運営と中小企業の情報化に対する啓発を促進するため、賛助会員制度を設け情報発信等を行う。

#### ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大を図るとともに、現会員の継続率向上を目的として、各種施策や取組等に関する情報を取りまとめ、県内事業者の経営に資する情報を提供す

る。

イ) DVDの無料貸出

各種ニーズに沿ったDVDを整備するとともに、その広報を行い、働き方や経営効率化等の社会的要請への対応や、社員の技術・マナー教育など県内事業者の経営力向上に向けた支援を行う。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取組啓発を図る。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取組を支援するため、事業の更なる広報を行うとともに各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

賛助会員には当センターのホームページへのバナー広告掲載の機会を提供する。

## (2) セミナー等開催事業

県内企業の経営改善や情報化の推進につながる内容やテーマでセミナーを開催。

	テ ー マ
セミナー 経営革新	仕事の基本を学ぶ研修
	展示会ブースの魅せ方セミナー
情報化支援セミナー	生成 AI ビジネス活用セミナー <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span>
	情報セキュリティセミナー
	IT・インターネット活用セミナー
	動画活用セミナー
	ひとり情シス交流会 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span>

## 2 中小企業デジタル化促進事業

49,194 千円

市場縮小・労働力不足など外部環境の変化やデジタル技術の進展による社会構造の変化に対し、デジタル化による生産性向上やビジネスモデルの変革などによる課題解決に取り組む企業を伴走支援することで、県内中小企業者等の「稼ぐ力」を高め、持続的な発展に寄与する。

### ア) 事例集による広報 PR

身近な県内企業のデジタル化の取組事例について、業種・業界、企業の課題等により検索できる形で事例集をとりまとめ、広く紹介することで、デジタル化の意識向上、DX への取組意欲を喚起する。

### イ) デジタル化相談窓口

・企業のデジタル化の取組に関するあらゆる相談に対応し、相談内容に応じたアドバイス、

支援機関等へのマッチング、助成制度の紹介・案内を行う。

- ・ベンダー選定にあたっては、県内 IT 企業を紹介する「マッチングプラットフォーム」を設置・運営し、県内 IT ベンダーとのマッチングを推進する。

#### ウ) 事業者の取組段階に応じた伴走支援

- ・デジタル化の専門知識を有するデジタル化推進コーディネーターを配置し、個社ごとの支援チームを編成し、個別の経営課題等の解決に向けたデジタル化計画の策定・実行を伴走支援する。

- ・DX戦略アドバイザーを配置し、会社全体のデジタル化（DX化）に向けた体制づくりや業務の変革などに向けた経営判断を後押しする。

### Ⅲ 地場産業振興センターの活用

#### 1 会館事業

136,388 千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や商談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談、会議の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。

「ちばさんセンター大ホール等あり方検討会」での議論を踏まえ、利用者が安全に施設を利用するための修繕工事や、施設の利活用促進・収益の改善に向けた顧客がメリットを感じる新たな料金プランの設定を行う。

### Ⅳ その他

#### 1 管理運営事業

300,061 千円

##### (1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

また、県内中小企業の中核的支援機関の職員として必要な知識や技能を取得するため、関係団体が開催する専門研修等を受講するほか、支援人材としての意識向上を図るため、専門家を招き研修を行うなど、職員の能力開発を通じて支援活動のレベルアップを図る。

##### (2) こうち産業振興基金事業（管理費）

補助事業を円滑に運営するための管理費にあたる経費を支出。

- ・審査会開催等事務経費
- ・基金原資の借入利息等の支払い等

##### (3) センター運営補完事業

センターが行う業務のうち、個別事業に分類されない部分を補完するために必要な事務を行う。

## **2 債権管理事業**

**25,134 千円**

小規模企業者等設備導入資金助成法等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

## **3 法人会計**

**20,546 千円**

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。